別記様式第１号（第５関係）

経営モデル実証事業助成金交付申請書

年　月　日

一般社団法人林業機械化協会

会　長　　島 田　泰 助　殿

代表林業経営体：所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者の氏名

(又は)

代表支援機関：所在地

商号又は名称

代表者の氏名

このことについて、下記のとおり事業を実施したいので、経営モデル実証事業助成規程第５の規定に基づき、　　　　円の交付を申請する。

記

１　事業の名称

２　事業の目的

３　事業の内容及び計画

別紙のとおり

４　経費の配分及び負担区分

５　事業の完了予定年月日

６　収支予算

７　添付書類

（別記様式第１号－別紙）

（事業名：経営モデル実証事業）

１　事業の名称

２　事業の目的

３　事業の内容及び計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 事業内容 | 実施期間 | 備考 |
| 経営モデル実証事業に係る経費 | ＜記載例＞１　実証等に係る経費①　森林資源把握に係る経費②　主伐に係る経費③　流通に係る経費④　再造林に係る経費２　事務経費関連①　協議会運営に係る経費②　課題検証・整理に係る経費 |  |  |

４　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業費(A)+(B)+(C) | 実証事業に要する経費 | 負　担　区　分 | 備　考 |
| 助成金(A) | 実証主体負担金(B) | その他(C) |
| ＜記載例＞１　実証等に係る経費①　森林資源把握に係る経費②　主伐に係る経費③　流通に係る経費④　再造林に係る経費２　事務経費関連1. 協議会運営に係

る経費②　課題検証・整理に係る経費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

５　事業の完了予定年月日　令和○年○月○日

６　収支予算

（１）収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業費 | 備　考 |
| 助成金実証主体負担金その他負担金 | 円 |  |
| 合　計 | 〇〇円 |  |

（２）支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業費 | 経費の内訳（積算基礎） |
| ＜記載例＞１　実証等に係る経費①　森林資源把握に係る経費②　主伐に係る経費③　流通に係る経費④　再造林に係る経費２　事務経費関連①　協議会運営に係る経費1. 課題検証・整理に係る経費
 | 円 | ＜記載例＞技術者給　　　　　　〇〇円賃金　　　　　　　　〇〇円委託費　　　　　　　〇〇円 |
| 合　計 | 〇〇円 | 　　　　　　　　　　 |

（注）経費の内訳の欄に各項目ごとの積算内訳を「令和４年度「新しい林業」に向けた林業経営育成対策のうち経営モデル実証事業公募要領」の別表１に記載されている区分、助成の内容に従い、対応する金額を記載すること。

７　添付資料

定款、役員名簿、団体の事業計画書・報告書、収支計算書、パンフレット等（経営モデル実証事業に応募した際、課題提案書へ添付した資料に追加、変更するものがあれば添付すること。追加、変更がなければその旨記載すること。)

別記様式第２号（第９関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年　月　日

代表林業経営体　殿

(又は)

代表支援機関　殿

所在地

商号又は名称

代表者の氏名

当社は、貴殿発注の○○契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から○○契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注１）○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注２）この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

（注３）「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記様式第３号（第11関係）

経営モデル実証事業

変更等承認申請書

年　月　日

一般社団法人林業機械化協会

会　長　　島 田　泰 助　殿

代表林業経営体：所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者の氏名

(又は)

代表支援機関：所在地

商号又は名称

代表者の氏名

令和　年　月　日付けをもって助成金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり○○（注１）したいので、経営モデル実証事業助成規程第11の規定に基づき申請する。

記（注２）

（注１）○○については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

（注２）記の記載要領は、別記様式第１号の記の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」）と置き換え、助成金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。

なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

別記様式第４号（第13関係）

経営モデル実証事業

交付決定前着手届

年　月　日

一般社団法人林業機械化協会

会　長　　島 田　泰 助　殿

代表林業経営体：所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者の氏名

(又は)

代表支援機関：所在地

商号又は名称

代表者の氏名

経営モデル実証事業助成規程第13の規定に基づき、別記条件を了承の上、下記のとおり届出します。

記

１　事業の名称

２　事業費

３　事業実施主体

４　着手予定年月日

５　交付決定前の着手を必要とする理由

（別記条件）

１　交付決定を受けるまでの期間に天災等の事由によって実施した施策に損失を生じた場合は、これらの損失は実証主体が負担すること。

２　交付決定を受けた交付金額が交付申請額または交付申請予定額に達しない場合においても、異議を申し立てないこと。

３　当該事業については、着工から交付決定を受ける期間内においては計画の変更は行わないこと。

別記様式第５号（第14関係）

経営モデル実証事業

遅延届出書

年　月　日

一般社団法人林業機械化協会

会　長　　島 田　泰 助　殿

代表林業経営体：所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者の氏名

(又は)

代表支援機関：所在地

商号又は名称

代表者の氏名

令和　年　月　日付けをもって助成金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、経営モデル実証事業助成規程第14の規定に基づき届け出ます。

記

１　事業の名称

２　実証事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

３　補助事業の遂行状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 事業の遂行状況 | 備考 |
| 年　月　日までに完了したもの | 年　月　日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高費率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

（注）１　括弧内は、該当するものを記載すること。

２　実証事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載す

ることとし、「○年○月○日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を

継続したい場合のみ記載すること。

別記様式第６号（第15関係）

経営モデル実証事業

遂行状況報告書

年　月　日

一般社団法人林業機械化協会

会　長　　島 田　泰 助　殿

代表林業経営体：所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者の氏名

(又は)

代表支援機関：所在地

商号又は名称

代表者の氏名

令和　年　月　日付けをもって助成金の交付決定通知のあった事業について、経営モデル実証事業助成規程第15の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

１　事業の名称

２　遂行状況

令和　年12月31日現在

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 事業の遂行状況 | 備考 |
| 年12月31日までに完了したもの | 年1月１日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高費率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

（注）１　「区分」の欄には、別記様式第１号の記の「４　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

２　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第７号（第16関係）

経営モデル実証事業

助成金概算払請求書

年　月　日

一般社団法人林業機械化協会

会　長　　島 田　泰 助　殿

代表林業経営体：所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者の氏名

(又は)

代表支援機関：所在地

商号又は名称

代表者の氏名

令和　年　月　日付けをもって助成金の交付決定通知のあった事業について、経営モデル実証事業助成規程第16の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金　　　　円を概算払により交付されたく請求する。

記

１　事業の名称

２　概算請求の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 国庫補助金 | 既受領額(B) | 今回請求額(C) | 残額(A)-((B)+(C)) | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | ○月○日現在の予定出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |

（注）１　「区分」の欄には、別記様式第１号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

２　備考欄には消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」を、それぞれ記入すること。

別記様式第８号（第17第１項関係）

経営モデル実証事業

助成金実績報告書

年　月　日

一般社団法人林業機械化協会

会　長　　島 田　泰 助　殿

代表林業経営体：所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者の氏名

(又は)

代表支援機関：所在地

商号又は名称

代表者の氏名

令和　年　月　日付けをもって助成金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、経営モデル実証事業助成規程第17第１項の規定により、その実績を報告する。

また、併せて精算額として経営モデル実証事業助成金　　　　円の交付を請求する。

記

１　事業の名称

２　事業の目的

３　事業の内容及び実績

４　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業費(A)+(B)+(C) | 実証事業に要した経費(A)+(B) | 負担区分 | 備　考 |
| 助成金(A) | 実証主体負担(B) | その他(C) |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

注）備考欄には消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」を、それぞれ記入すること。

５　事業の完了年月日　令和○年○月○日

６　収支精算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 精算額 | 予算額 | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| １　助成金２　実証主体負担金３　その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 精算額 | 予算額 | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| １　助成金２　実証主体負担金３　その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（注）区分の欄は、別表の経費の欄の事業名を記載する。

７　添付書類

（注）１　５（２）の備考欄に、助成金の交付を完了した年月日を記載すること。

２　添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写しを添付し、経費以外のものは、助成金交付申請書等に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略可とする）。

別記様式第９号（第17第３項関係）

経営モデル実証事業

助成金の消費税仕入控除税額報告書

年　月　日

一般社団法人林業機械化協会

会　長　　島 田　泰 助　殿

代表林業経営体：所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者の氏名

(又は)

代表支援機関：所在地

商号又は名称

代表者の氏名

令和　年　月　日付けをもって交付決定通知のあった経営モデル実証事業助成金ついて、経営モデル実証事業助成規程第17第３項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　適正化法第15条に相当する助成金の額の確定額　　　　　　　金　　　　　　　　円

（令和　年　月　日付けをもって額の確定通知額）

２　助成金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　　　　金　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額

金　　　　　　　　円

４　助成金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・実証主体が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる

資料

５　当該助成金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該助成金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

・免税事業者の場合は、実証事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の

写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日にお

ける資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、実証事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の

写し（税務署の収受印等のあるもの）

・実証主体が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる

資料

別記様式第10号（第22関係）

財　　産　　管　　理　　台　　帳

　　代表林業経営体又は代表支援機関：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業地名 | 事業実施年度 | 令和　年度 | 令和４年度経営モデル実証事業 |  |  |
|  |
| 事業区分 | 事業の内容 | 工期 | 総事業費 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 事業種目 | 事業主体 | 工種構造施設区分 | 施工箇所又は設置場所 | 事業量 | 着　工年月日 | 竣　工年月日 | 助成金 | 実証主体 |  | その他 | 耐用年数 | 処分制限年 月 日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は助成金返還額を記入すること。

４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。